

新型コロナウイルス感染症における 中小企業向け政策一覧

2020年4月27日（月）時点

東京海上日動火災保険株式会社

東京海上日動あんしん生命保険会社

（株式会社ライトアップ監修）

本資料は新型コロナウイルス感染症に関して、経済産業省等が実施している主な中小企業支援策をまとめたものです。（2020年4月27日（月）時点）各制度は随時変更や締切となる可能性がありますので、最新情報は各制度の発行元サイトをご覧ください。

中小企業向け 新型コロナウイルス政策一覧

融資制度

セーフティネット保証4号・・・P3

【対象】全国の中小企業、売上高が前年同月比20%以上減少の場合等
【保証】一般保証とは別枠（最大2.8億円）で借入債務の100%を保証

セーフティネット保証5号・・・P4

【対象】指定業種の中小企業。売上高が前年同月比5%以上減少の場合等
【保証】一般保証とは別枠（最大2.8億円）で借入債務の80%を保証

新型コロナウイルス感染症特別貸付・・・P5

【対象】一時的な業績悪化をきたし、最近1か月の売上高が前年または前々年同期と比較して5%以上減少等
【金利】信用力や担保によらず一律金利とし、融資後の3年間まで0.9%の金利引き下げ
【限度額】中小事業3億円、国民生活事業6,000万円

特別利子補給制度・・・P6

【対象】「新型コロナウイルス感染症特別貸付」により借入を行った中小企業者で、一定の要件を満たす場合
【利子】中小事業1億円、国民生活事業3,000万円まで利子補給

助成金・補助金・給付金（人材関連・設備投資関連）

事業継続緊急対策（テレワーク）助成金《東京都》・・・P7

【対象】常時雇用者が2名以上かつ999名以下で都内に本社または事業所を置く中小企業等、且つ、都が実施する「2020TDM推進プロジェクト」に参加していることにより借入を行った中小企業者で一定の要件を満たす場合
【助成額】テレワーク環境整備費用250万円

時間外労働等改善助成金（テレワークコース）・・・P8

【対象】新規でテレワークを導入、且つ、労災保険適用中小企業事業主
【助成額】テレワーク用通信機器の導入・運用等の取組みに100万円

雇用調整助成金・・・P9

【対象】雇用保険の適用事業主
【助成額】休業・教育訓練・出向を行い労働者の雇用維持を図った場合、1人当たり1日8,330円まで、1年間に100日までを限度に助成

IT導入補助金（臨時対応）・・・P10

【対象】中小企業・小規模事業者等
【補助額】IT導入による業務効率化などを支援ために30～450万円を補助

ものづくり・商業・サービス補助金・・・P11

【対象】中小企業等
【補助額】革新的サービス開発・生産プロセス改善等の設備投資等を支援するために最大1,000万円を補助

小規模事業者持続化補助金・・・P12

【対象】小規模事業者
【補助額】働き方改革等制度変更に対応するため、経営計画を作成しそれらに基づいて行う販路開拓等の経費の一部を補助。最大50万円。

小規模事業者持続化給付金・・・P13

【対象】中堅企業・中小企業・小規模事業者・フリーランスを含む個人事業主
【給付額】新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対し、法人は200万円以内、個人事業者等は100万円以内を支給。